

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 條 正 樹

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 財経本部長 齊 藤 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング)
(平成28年9月26日から最寄りの連絡場所を東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)から上記住所に移転しております。)

【電話番号】 東京(03)6721-3501(代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 大 岩 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング)
(平成28年9月26日から東京本社を東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)から上記住所に移転しております。))

株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	236,345	224,323	336,184
経常利益 (百万円)	16,565	16,601	21,995
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,940	12,200	13,652
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,820	6,060	7,780
純資産額 (百万円)	132,698	132,357	130,116
総資産額 (百万円)	290,425	273,961	296,055
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	97.01	100.24	118.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	91.51	-	112.14
自己資本比率 (%)	44.4	47.3	42.9

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.80	42.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第101期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の景況感是中国の減速などにより依然として横ばいで推移しています。一方、先進国は緩やかな回復基調にあり、懸念された英国のEU離脱問題の影響は限定的なものに止まりました。米国では大統領選挙後、米国内での財政出動などへの期待感が高まる一方、今後の通商政策が世界経済の変動要因として浮上しています。わが国経済は緩やかに持ち直し、設備投資は底堅さを見せています。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、世界的にeコマース関連の物流設備投資が拡大するとともに、自動化・大規模化の傾向にあること、人手不足解消や生産性向上への投資が見込めることなどから、今後も成長が期待されます。

このような環境のもと、当社グループの業績は順調に推移し、当第3四半期連結累計期間としての利益は、過去最高額を更新しました。

受注は、中国の世界最大級サイズのガラスを扱う液晶パネル工場向けシステム、北米の食品および流通の大型プロジェクトなどを獲得したことから、当第3四半期連結会計期間の実績が1,000億円を超える高い水準となりました。この高い水準は、液晶・半導体業界の活発な業況、自動車メーカーの設備投資の増加、一般製造業や流通業でのマテリアルハンドリングシステム需要の高まりに支えられ、現在も継続しています。通期受注高は、期初計画3,300億円を上回る3,550億円を見込んでいます。

売上は、豊富な受注残をベースに堅調に推移しました。この結果、受注高は2,470億64百万円（前年同期比11.9%減）、売上高は2,243億23百万円（同5.1%減）となりました。

利益は、米国子会社の大幅な収益改善、ダイフク単体の安定した収益力に加え、空港向けシステムを手がける欧州子会社の黒字転換などが寄与しました。この結果、営業利益は163億5百万円（同4.8%増）、経常利益は166億1百万円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は122億円（同11.5%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで108.85円（前年同期120.91円）となりました。円高により、前年同期比で受注高は約376億円、売上高は約135億円、営業利益は約8億円目減りしました。受注高に対する影響のうち、当第3四半期連結累計期間の期中受注に対する実際の変化は約153億円で、それ以外は平成28年3月期末の受注残を上記為替レートに置き換えたことなどに伴うものです。

また、当社は最終年度の経営目標を売上高4,200億円、営業利益率8.0%とする新しい4力年中期経営計画「Value Innovation 2020」（2018年3月期～2021年3月期）をこのほど策定しました。詳細は、平成29年2月10日に別途開示しております『4力年中期経営計画「Value Innovation 2020」策定のお知らせ』をご覧ください。

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

株式会社ダイフク

主力の一般製造業や流通業向けシステムの受注は、eコマースや生協、医薬卸などの流通、医薬品、冷凍食品などの大型案件、リニューアル案件が堅調に推移しました。半導体工場向けは第3四半期連結会計期間に受注が集中しました。自動車生産ライン向けシステムは、国内のサービスや小規模改造案件が堅調でした。

売上は、昨年から受注好調が続いていることを反映し、高水準で推移しました。

利益は増収や原価改善の効果があつた一方、研究開発に積極投資したため減少しました。

以上の結果、受注高は1,241億63百万円（前年同期比11.5%増）、売上高は1,017億51百万円（同1.8%増）、セグメント利益は72億36百万円（同9.3%減）となりました。

コンテックグループ

電子機器製品では、半導体製造装置向け産業用コンピュータの販売が好調に推移するなど、国内売上が増加しました。米国市場では、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売が好調に推移しましたが、円高の影響もあり、円ベースでの売上は若干の増加となっております。

利益面は、電子機器製品の販売増、生産効率の向上及び円高に伴う仕入コストの減少等により、営業利益および経常利益は増益となりましたが、昨年は特別利益（投資有価証券売却益）も計上していたため、セグメント利益に影響を受けました。

この結果、受注高は116億93百万円（前年同期比6.3%増）、売上高は113億21百万円（同8.0%増）、セグメント利益は3億52百万円（同1.0%減）となりました。

Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、一般製造業や流通業向けシステムで流通や食品系大型案件を予定どおり獲得するとともに、eコマースなど成長分野の需要を着実に取り込んでいます。

自動車生産ライン向けシステムでは、前年同期のようなビッグ・プロジェクトがなかった影響を大きく受けましたが、既設ラインの増設、改造が手堅く推移しています。自動車部品物流用の無人搬送車も好調です。

半導体メーカー向けシステムの受注は、IoTの進展などで設備投資需要が増え、好調に推移しています。

空港向けシステムは、旅客増などを背景に事業環境が好転するとともに、手荷物検査エリアに無人搬送車を活用したMobile Inspection Table (MIT)を採用する動きが広がるなど、新たな成長路線を描ける展開になっています。

売上は、受注時期が下期中心である影響を多少受けていますが、豊富な受注残などをベースに着実に推移しています。利益面では増収に加え、自動車生産ライン向けシステムの大型案件や空港向けシステムの収益改善などにより大幅増益になりました。

この結果、受注高は546億38百万円（前年同期比30.9%減）、売上高は593億66百万円（同5.0%増）、セグメント利益は33億15百万円（同230.6%増）となりました。

株式会社ダイフクプラスモア

株式会社ダイフクプラスモアは、洗車機の販売を柱に、ボウリング設備・用品の販売、カゴ台車のレンタルなどを国内で行っております。主力の洗車機は、サービスステーション業界への販売が第1四半期連結会計期間は伸び悩みましたが、政府の補助金政策により、第2四半期連結会計期間以降の販売は好調に推移しています。

この結果、受注高は91億33百万円（前年同期比8.5%減）、売上高は89億19百万円（同8.2%減）、セグメント利益は56百万円（同67.8%減）となりました。

その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社55社のうち、上記 以外の国内外の子会社です。

主要な海外現地法人には、大福（中国）有限公司、台湾大福高科技設備股份有限公司、Daifuku Korea Co., Ltd.、Clean Factomation, Inc.（韓国）、Daifuku (Thailand) Ltd.などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、所在国から国外への輸出も増やしています。

中国では、輸出から内需へ、製造業からサービス業への移行という経済構造の変化に対応するため、マテリアルハンドリングシステムの需要が、食品・医薬品などのほか、流通業でも急速に高まっています。液晶工場向けは、有機ELの需要が高まる一方、テレビ用パネルの大型化が進み、世界最大級のサイズのガラスを扱う液晶パネル工場向けシステムを受注しました。自動車生産ライン向けシステムは、凍結されていた日系メーカーの投資計画再開などで尻上がりに推移しました。

台湾では、液晶工場関係が一服し、半導体工場向けの大型案件を中心に推移しています。

韓国では、液晶工場及び半導体工場向けの受注が前年同期に比べて大きく減少し、売上・利益にも影響しました。韓国の自動車生産ライン向けシステムは、自動車需要の停滞の影響を受けています。一方で、流通関連の需要が増加、その開拓に注力しています。洗車機は、洗車有料化の定着により、多数の洗車をこなせる高能力機の需要が増加し、過去最高の受注となる見込みです。

アセアン諸国のうち、タイでは自動車産業停滞の影響を解消すべく、一般製造業・流通業向けの生産体制を強化しています。インドネシアでは冷凍食品や日用品などの需要が伸びており、現地販売体制の整備とも相まって持ち直しの動きが見られます。また、インドでは一般製造業や流通業向けシステムの引き合いが活発になっており、ムンバイに現地法人の支店を開設しました。

オセアニアとアジアで空港向けシステムを扱うBCS Group Limitedは、高速搬送バゲージトレイシステムの拡販を目指しておりましたが、カナダで初受注いたしました。

第2四半期連結累計期間は東アジアの半導体・液晶業界の設備投資動向の変動の影響を強く受けたものの、当第3四半期連結会計期間は受注が回復しつつあり、その結果、受注高は474億36百万円（前年同期比31.4%減）、売上高は455億円（同17.4%減）、セグメント利益は12億58百万円（同51.8%減）となりました。

（2） 財政状態の分析

資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,739億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ220億93百万円減少いたしました。これは受取手形・完成工事未収入金等が82億98百万円、未完成工事請求不足高などの流動資産のその他が73億49百万円、現金及び預金が57億66百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,416億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ243億34百万円減少いたしました。これは支払手形・工事未払金等が74億35百万円、未払法人税等が52億38百万円、未完成工事請求超過高などの流動負債のその他が50億75百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,323億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億40百万円増加いたしました。これは為替換算調整勘定が89億86百万円減少したものの、利益剰余金が83億2百万円、退職給付に係る調整累計額が15億66百万円、その他有価証券評価差額金が14億81百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

（3） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の株式会社の支配に関する基本方針は以下のとおりであります。

1) 株式会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者については、その者が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるか否かという観点から、検討されるべきであると考えております。

当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

中長期的視点に立った経営戦略を基に、社会的責任を全うしていくこと

中長期的な事業成長のため、財務体質の健全化を背景とした機動的・積極的な設備投資および研究開発投資を行っていくこと

生産現場や工事現場においては、行政機関・周辺住民等の関係当事者との信頼関係を維持していくこと

当社グループのコア事業間の有機的なシナジーによる総合力を最大限発揮していくこと

等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

上記に加え、内部統制体制の強化、具体的には、グローバルに事業を展開するためのリスク管理、財務諸表の信頼性確保に対する組織的かつ継続的な取り組みが、企業存続のためにますます重要になっています。

また、当社グループは、数多くのグループ関連企業から成り立ち、事業分野も幅広い範囲に及んでいます。従って、外部者である買付者からの買付の提案を受けた際に、株主の皆様が、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間のうちに適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われま

す。こうした事情を鑑み、買付者が当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策、以下「本プラン」)に定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当する場合、当社は、このような買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と判断すべきであると考えます。

2) 基本方針の実現のための取組みの具体的な内容の概要

基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成11年3月期から始まる中期経営計画「21世紀初頭のダイフク」を策定以来、中期経営計画をベースとした持続的成長路線を歩むことで、世界一、二を争うマテリアルハンドリングメーカー、システムインテグレーターに成長いたしました。

現在進行中の4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」は、当初、平成29年3月期の連結売上高2,800億円、営業利益率7%を主な経営目標としていました。平成27年3月期の受注高が半導体工場や液晶工場向けシステムの需要拡大により3,000億円に達したことを踏まえ、平成28年3月期の売上高目標を3,300億円に、平成29年3月期を3,400億円に上方修正しました。平成28年3月期の売上高は、事業の順調な進捗により、3,300億円を超え、過去最高となりました。また、利益面につきましても、過去最高の営業利益208億円、経常利益219億円、親会社株主に帰属する当期純利益136億円となりました。

当社は、「最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する」「自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する」を経営理念としております。国内外の多様な経営資源をベストミックスさせ、シナジーを追及することを重要な経営戦略として、あらゆる業種・業界、国・地域のお客さまに、最適・最良のソリューションを提供し、社会の発展を支える役割を担ってまいります。

また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置づけており、剰余金の配当について、株主の皆様への更なる利益還元を視野に入れ、平成17年3月期から連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)をベースとする業績連動による配当政策を取り入れております。資本政策面では、平成25年に発行した新株予約権付転換社債が、企業価値の向上に伴い平成27年12月に全て権利行使され、株式転換により自己資本が一層充実いたしました。一方、ROE(自己資本純利益率)も、主に過去最高の連結当期純利益により、現中期経営計画「Value Innovation 2017」前の5.6%から11.6%に改善いたしました。なお、ROEは10%以上を維持することを当面の目標としています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成27年6月26日開催の第99回定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を一部改定の上、更新することについて、株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

に該当する当社株券等の買付けその他の取得もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下「買付」）がなされる場合を適用対象とします。そして、a.またはb.に該当する買付がなされたときに、本プランに定められる手続に従い、原則として買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株券等と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」）の無償割当てをすることが検討されることとなります。

a.またはb.に該当する買付を行う買付者は、買付の実行に先立ち、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の法的拘束力のある誓約文言等を記載した書面（買付者の代表者による署名または記名捺印のなされたものとし、条件または留保等は付されてはならないものとします。）及び当該署名または捺印を行った代表者の資格証明書（以下、これらを併せて「買付説明書」といいます。）を、当社取締役会に対して、当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

その後、買付者や当社取締役会から提出された情報・資料等が、当社経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会に提供され、特別委員会はこれらの評価、検討を行います。

特別委員会は、買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当し、本新株予約権の無償割当てをすることが相当と認められた場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨を勧告します。なお、特別委員会は、買付内容について実質的判断が必要な場合、本新株予約権の無償割当ての実施に関して株主総会の承認を予め得べき旨の留保を付することができるものとします。

当社取締役会は、特別委員会の勧告に従い、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。但し、特別委員会が勧告に株主総会の承認を予め得べき旨の留保を付した場合、または、当社取締役会が善管注意義務に照らし適切と判断する場合、当社取締役会は、株主総会の開催が実務上著しく困難な場合を除き、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、当該株主総会の決議に従うものとします。

本プランの有効期間は、原則として、第99回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。

3) 基本方針の実現のための取組みに関する当社取締役会の判断及びその理由

上記2)に記載の平成26年3月期を初年度とする中期経営計画等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記2)に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、下記項目のとおり、株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ・株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で更新されたものであること。
- ・本プランの有効期間が3年間と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること。
- ・経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則をすべて充足していること。
- ・経営陣からの独立性の高い特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること。
- ・特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること。
- ・その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること。
- ・デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと。

本プランの詳細については、平成27年5月14日付で「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」として公表しております。このニュースリリースの全文については当社ホームページ（<http://www.dai-fuku.com/jp/>）をご参照ください。

(4) 研究開発活動

当社グループは「保管」「搬送」「仕分け・ピッキング」をトータルソリューションのコアとなるシステムととらえ、最適・最良のマテリアルハンドリングシステムおよび電子機器を幅広く国内外の産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に努めています。

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は57億20百万円であります。

報告セグメント別の研究開発活動は次のとおりです。なお、株式会社ダイフクプラスモアは洗車機等の販売に特化し、研究開発活動は行っていないため記載しておりません。

株式会社ダイフク

a. 一般製造業および流通業向け製品

パレット系自動倉庫のスタッカークレーン「ラックマスター」のモデルチェンジを高層タイプや重量級で行いました。フレームの軽量化、高効率モータの標準採用など環境にやさしい製品にしました。ケース系自動倉庫でも同様のモデルチェンジを行い、市場に投入しました。

b. 半導体および液晶パネル生産ライン向け製品

従来に引き続き、半導体生産ライン向けでは微細化対応、フレキシブル搬送・高能力搬送システム、液晶パネル生産ライン向けでは高精細パネル対応と高能力搬送及び10世代クラスの大型機器の開発などを進めました。ソフトウェア面では、ともに生産効率の大幅向上を目指し、柔軟なレイアウト変更、保守性向上、製造装置とのスケジューリング機能強化を図っています。

c. 自動車生産ライン向け製品

平成27年より、IoT技術の活用をテーマに、設備操作機能を備えたタブレット端末の開発に取り組んできました。このタブレットは、設備の調整やメンテナンス時の操作、モニタリングに優れたモバイル端末で、平成29年10月に稼働を予定している新設ラインに採用されることになりました。新設ラインだけではなく既存設備の改善や予防保全など、サービス事業での提案機器としての用途も視野に、急ピッチで製品展開を進めています。

d. 洗車機

セルフSS市場向けの新型ドライブスルー機「ツインフェクト フィート」を平成28年11月に発売しました。業界で唯一、洗浄機と乾燥機が分離して独自の洗車動作が行える完全分離型の洗車機で、洗浄力向上に加えて、高額コースの洗車時間を従来比20%短縮しました。

また、業界初の省スペース型泡洗車システム「スライディングバブル」を12月に新たに発売しました。洗車機上部に搭載した噴射装置が前方に伸びる新構造により、高圧水と豊富な泡を車全体へ吹き付けることが可能。ドライバーへのPR効果も高くSSの集客アップに貢献します。これら新型機の投入により、セルフSS市場への拡販をさらに強化していきます。

当第3四半期連結累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は45億55百万円です。

コンテックグループ

IoT市場向け製品「CONPROSYS」では、拡張性のあるスタック型タイプの製品を6種開発し、平成28年11月から販売を開始いたしました。産業用コンピュータ製品では、マイナス40 からプラス70 の温度環境下でも起動及び動作が可能な「ボックスコンピュータBX-830」を開発し、6月から販売を開始しました。

ネットワーク製品では、世界各国の電波認証を取得したグローバル対応の無線LANユニットを開発し、10月から販売を開始しました。

当第3四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は7億90百万円です。

Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

空港向け手荷物搬送システムでは引き続き、お客さまニーズ、競争力向上に即した改良を進めるとともに、生産・工事の両面からコストダウンに取り組んでいます。

一般製造業・流通業向けシステムでは、ピッキングや倉庫管理システムの開発に力を入れています。

当第3四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は1億50百万円です。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当四半期連結累計期間において、「当社グループ経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に重要な変更や新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	123,610,077	123,610,077	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	123,610,077	123,610,077	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	-	123,610,077	-	15,016	-	8,998

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,736,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,741,900	1,217,419	-
単元未満株式	普通株式 131,777	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	123,610,077	-	-
総株主の議決権	-	1,217,419	-

(注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式14株を含んでおります。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、第2四半期会計期間末において「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式63,900株及び、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式90,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)名義の完全議決権株式に係る議決権の数639個及び、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義の完全議決権株式に係る議決権の数900個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	1,736,400	-	1,736,400	1.40
計	-	1,736,400	-	1,736,400	1.40

(注) 1 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が153,900株あります。これは、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口、以下「信託口」という)に譲渡した自己株式63,900株と、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口、以下「信託口」という)に譲渡した自己株式90,000株について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであるとの認識から、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

- 2 当第3四半期末の自己株式数は1,737,033株であります。また、この他に、当第3四半期における四半期連結財務諸表において、信託口が所有する当社株式90,000株を自己株式として計上しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,187	43,421
受取手形・完成工事未収入金等	103,264	94,965
商品及び製品	3,629	4,780
未成工事支出金等	7,092	11,017
原材料及び貯蔵品	11,370	9,449
その他	39,926	32,576
貸倒引当金	146	126
流動資産合計	214,324	196,084
固定資産		
有形固定資産	32,881	31,747
無形固定資産		
のれん	11,181	9,026
その他	5,891	4,905
無形固定資産合計	17,072	13,932
投資その他の資産		
その他	31,901	32,335
貸倒引当金	125	138
投資その他の資産合計	31,776	32,197
固定資産合計	81,731	77,877
資産合計	296,055	273,961
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,696	33,260
電子記録債務	17,270	16,003
短期借入金	8,702	15,681
未払法人税等	5,919	680
工事損失引当金	971	764
その他	41,471	36,395
流動負債合計	115,031	102,786
固定負債		
社債	2,700	2,700
長期借入金	29,501	19,945
退職給付に係る負債	14,500	12,361
その他	4,205	3,810
固定負債合計	50,907	38,817
負債合計	165,938	141,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,016	15,016
資本剰余金	15,794	15,902
利益剰余金	94,501	102,803
自己株式	1,642	1,583
株主資本合計	123,669	132,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,206	4,688
繰延ヘッジ損益	22	86
為替換算調整勘定	7,730	1,255
退職給付に係る調整累計額	7,576	6,010
その他の包括利益累計額合計	3,383	2,664
非支配株主持分	3,063	2,884
純資産合計	130,116	132,357
負債純資産合計	296,055	273,961

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	236,345	224,323
売上原価	190,181	177,980
売上総利益	46,164	46,342
販売費及び一般管理費		
販売費	13,653	12,074
一般管理費	16,947	17,962
販売費及び一般管理費合計	30,601	30,036
営業利益	15,563	16,305
営業外収益		
受取利息	140	120
受取配当金	355	367
持分法による投資利益	337	385
受取賃貸料	170	176
その他	462	205
営業外収益合計	1,466	1,255
営業外費用		
支払利息	371	321
為替差損	-	528
その他	92	108
営業外費用合計	463	959
経常利益	16,565	16,601
特別利益		
関係会社清算益	-	27
固定資産売却益	168	36
投資有価証券売却益	374	-
その他	1	-
特別利益合計	544	64
特別損失		
固定資産除売却損	569	85
減損損失	452	-
その他	124	14
特別損失合計	1,146	99
税金等調整前四半期純利益	15,963	16,566
法人税、住民税及び事業税	5,730	4,121
法人税等調整額	887	105
法人税等合計	4,843	4,226
四半期純利益	11,120	12,340
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,940	12,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	179	139

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	1,495
繰延ヘッジ損益	44	120
為替換算調整勘定	3,152	8,977
退職給付に係る調整額	319	1,587
持分法適用会社に対する持分相当額	70	263
その他の包括利益合計	2,299	6,279
四半期包括利益	8,820	6,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,773	6,152
非支配株主に係る四半期包括利益	46	91

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

経営指導念書

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、経営指導念書を差入れております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ	30百万円
	株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ
	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	3,102百万円	3,116百万円
のれんの償却額	819百万円	690百万円
負ののれんの償却額	44百万円	44百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	1,666	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1,111	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(注)1 平成27年5月14日取締役会決議による配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円が含まれております。

2 平成27年11月10日取締役会決議による配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、新株式の発行と自己株式の処分を行い、資本金が6,992百万円増加し、資本剰余金が7,455百万円増加し、自己株式が621百万円減少いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が15,016百万円、資本剰余金が16,694百万円、自己株式が1,674百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	2,435	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,462	12	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注)1 平成28年5月12日取締役会決議による配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。

2 平成28年11月10日取締役会決議による配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)と「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	99,912	10,484	56,548	9,711	176,657	55,081	231,738
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,573	6,648	350	20	27,592	12,196	39,788
計	120,485	17,132	56,898	9,731	204,249	67,277	271,527
セグメント利益	7,981	355	1,003	175	9,515	2,610	12,125

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	204,249
「その他」の区分の売上高	67,277
セグメント間取引消去	39,788
工事進行基準売上高の連結上の調整額	4,446
その他の連結上の調整額	160
四半期連結財務諸表の売上高	236,345

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,515
「その他」の区分の利益	2,610
関係会社からの配当金の消去	386
工事進行基準売上高の連結上の調整額	128
その他の連結上の調整額	926
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	10,940

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	101,751	11,321	59,366	8,919	181,358	45,500	226,859
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,341	5,328	256	13	25,940	10,752	36,693
計	122,092	16,649	59,623	8,933	207,299	56,253	263,553
セグメント利益	7,236	352	3,315	56	10,960	1,258	12,218

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社でありま
す。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及
び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	207,299
「その他」の区分の売上高	56,253
セグメント間取引消去	36,693
工事進行基準売上高の連結上の調整額	2,659
その他の連結上の調整額	123
四半期連結財務諸表の売上高	224,323

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	10,960
「その他」の区分の利益	1,258
関係会社からの配当金の消去	210
工事進行基準売上高の連結上の調整額	115
その他の連結上の調整額	307
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	12,200

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円01銭	100円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,940	12,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,940	12,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,777	121,707
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 (注) 1	91円51銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	16	-
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円)) (注) 2	(16)	(-)
普通株式増加数(千株)	6,600	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)です。

3 株主資本において自己株式として計上されている「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」及び「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」は76千株であり、「株式給付信託(BBT)」は50千株であります。なお、平成28年12月をもって「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」は終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第101期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月10日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,462百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社ダイフク
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。